

第VI章 検討会の資料作成支援の実施

VI.1 検討会資料作成支援

本業務の実施に際し、別途実施される「令和5年度 海洋ごみの実態把握及び効率的な回収に関する総合検討業務」において開催する調査方針及び調査結果の取りまとめに関する検討会(2回)の資料作成を支援した。

開催時期と資料項目は、以下に示すとおりである。

第1回 令和5年度 海洋ごみの実態把握と効果的・効率的な海洋ごみ回収に関する検討会

- ・開催日時：令和5年9月8日（金）15:00～17:00
- ・議事：漁業者の協力による海洋ごみ回収等に係る実証業務の計画について
- ・作成資料：資料5 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収等に係る実証業務の計画について

参考資料5 海洋ごみ回収に係る補助金活用について

第2回 令和5年度 海洋ごみの実態把握と効果的・効率的な海洋ごみ回収に関する検討会

- ・開催日時：令和6年2月26日（月）13:00～16:00
- ・議事：漁業者の協力による海洋ごみ回収等に係る実証業務の状況について
- ・作成資料：資料7 漁業者の協力による海洋ごみ回収等に係る実証業務について

令和5年度 海洋ごみの実態把握と効果的・効率的な海洋ごみ回収
に関する検討会（第1回）
議事次第

日時：令和5年9月8日（金）15:00～17:00
場所：WEB会議システムにより開催

議事

開会（13:00）

- 15:00-15:05（5分） 1. 環境省あいさつ
15:05-15:06（1分） 2. 資料の確認
15:06-15:07（1分） 3. 検討委員の紹介
15:07-15:10（3分） 4. 座長選任・座長あいさつ
5. 議事
15:10-15:20（10分） (1)【報告】本検討会の背景と趣旨について〔資料1-1、1-2〕
15:20-15:30（10分） (2)【報告】漂着ごみ回収データの整理計画について〔資料2〕
15:30-15:40（10分） (3)【報告】組成調査データの整理計画について〔資料3、参考資料1〕
15:40-16:25（45分） (4)【議題】沿岸域におけるマイクロプラスチックを含む漂流ごみ実態把握調査について〔資料4-1、4-2、参考資料2〕
16:25-16:55（30分） (5)【議題】漁業者の協力による海洋ごみ回収等に係る実証業務の計画について〔資料5、参考資料3、4、5〕
- 16:55-17:00（5分） 6. 連絡事項

閉会（17:00）

配布資料

- 資料1-1 海洋ごみの実態把握と効果的・効率的な海洋ごみ回収に関する検討会設置要綱
資料1-2 本検討会の背景と趣旨について
資料2 漂着ごみ回収データの整理計画について
資料3 漂着ごみ組成調査データの整理計画について
資料4-1 漂流ごみ 調査対象海域の選定
資料4-2 漂流ごみ ご意見いただきたい事項
資料5 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収等に係る実証業務の計画について
参考資料1 地方公共団体向け漂着ごみ組成調査ガイドライン（令和5年6月 第3版）
参考資料2 漂流ごみ 調査方法・分析方法
参考資料3 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収パンフレット等
参考資料4 漁業者と自治体の協力による海洋ごみ回収マニュアル
参考資料5 海洋ごみ回収に係る補助金活用について

図 VI.1-1(1) 第1回検討会議事次第

令和5年度 海洋ごみの実態把握と効率的な海洋ごみ回収
に関する検討会（第1回）
出席者名簿

(五十音順、敬称略)

検討委員	
磯辺 篤彦 *	九州大学応用力学研究所 教授
内田 圭一 *	東京海洋大学大学院海洋資源エネルギー学部門 教授
加古 真一郎 *	鹿児島大学大学院理工学研究科 准教授
東海 正	東京海洋大学学術研究院 教授
日向 博文 *	愛媛大学大学院理工学研究科 教授
オブザーバー	
松下 吉樹 *	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授
吉川 千景 *	水産庁増殖推進部漁場資源課海洋保全班 課長補佐
環境省	
大井 通博 (欠席)	水・大気環境局海洋環境課 課長
藤井 好太郎	水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室 室長
長谷 代子	水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室 室長補佐
原田 圭	水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室 環境専門調査員
事務局：日本エヌ・ユー・エス株式会社	
川村 始	シニアコンサルタント
井川 周三	環境管理ユニット サブマネジャー
鈴木 善弘	環境管理ユニット
後藤 澄江	環境管理ユニット
内田 啓太	環境管理ユニット
小菅 良典 *	環境管理ユニット
山本 裕加	環境管理ユニット
山崎 俊弥	環境管理ユニット
三洋テクノマリン株式会社	
松村 繁徳	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
唐木 肇	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
渡辺 葉月 *	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
中根 瑞季 *	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
島田 久子 *	東京支社技術部 副部長
入江 正己	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
加藤 伸幸	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
中根 瑞季 *	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
吉田美沙希 *	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ

図 VI.1-1(2) 第1回検討会出席者名簿

令和5年度 海洋ごみの実態把握と効果的・効率的な海洋ごみ回収
に関する検討会（第2回）
議事概要

日時：令和6年2月26日（月曜日）13:00～16:00
場所：日本エヌ・ユー・エス株WEB会議システムにより開催

議事

開会（13:00）

1. 環境省あいさつ

2. 資料の確認

3. 議事

（1）【報告】漂着ごみ回収データの整理結果について〔資料1〕

（2）【報告】組成調査データの取りまとめ・情報発信について〔資料2-1、2-2、参考資料1〕

（3）【新規・議題】「リモートセンシング技術等を活用した海洋ごみモニタリング手法に関する国際ガイドライン案」の活用・普及方針について〔資料3〕

（4）【新規・報告】特定の地域における海洋への流入実態把握の推計について
〔資料4-1、4-2、参考資料2〕

（5）【議題】沿岸域におけるマイクロプラスチックを含む漂流ごみ実態把握調査の取りまとめと今後の調査方針について〔資料5-1、5-2〕

（6）【議題】令和4年度沖合海域における漂流・海底ごみの分布調査検討結果と令和5年度経過報告
〔資料6〕

（6）【議題】漁業者の協力による海洋ごみ回収等に係る実証業務の状況について〔資料7〕

6. 連絡事項

閉会（16:00）

配布資料

資料1 漂着ごみ回収データの整理結果について

資料2-1 漂着ごみ組成調査データの整理結果について

資料2-2 組成調査データの情報発信について

資料3 「リモートセンシング技術等を活用した海洋ごみモニタリング手法に関する国際ガイドライン案」の活用・普及方針について

資料4-1 特定の地域における海洋への流入実態把握の推計について

資料4-2瀬戸内海へのプラスチックごみ流入実態調査マニュアルについて

資料5-1 漂流ごみ 調査対象海域の選定

資料5-2 漂流ごみ ご意見いただきたい事項

資料6 令和4年度沖合海域における漂流・海底ごみの分布調査検討結果と令和5年度経過報告

資料7 漁業者の協力による海洋ごみ回収等に係る実証業務の状況について

参考資料1 地方公共団体向け漂着ごみ組成調査ガイドライン（令和5年6月 第3版）

参考資料2 瀬戸内海へのプラスチックごみ流入実態調査マニュアル

図 VI.1-2(1) 第2回検討会議事次第

令和5年度 海洋ごみの実態把握と効果的・効率的な海洋ごみ回収
に関する検討会（第2回）
出席者名簿

五十音順、敬称略

*：オンライン出席

検討委員	
磯辺 篤彦 *	九州大学応用力学研究所 教授
内田 圭一 *	東京海洋大学大学院海洋資源エネルギー学部門 教授
加古 真一郎 *	鹿児島大学大学院理工学研究科 教授
東海 正	東京海洋大学学術研究院 教授
日向 博文 *	愛媛大学大学院理工学研究科 教授
オブザーバー	
松下 吉樹 *	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授
吉川 千景	水産庁増殖推進部漁場資源課海洋保全班 課長補佐
(代理：田代真一) *	
環境省	
大井 通博 *	水・大気環境局海洋環境課 課長
藤井 好太郎	水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室 室長
長谷 代子	水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室 室長補佐
原田 圭	水・大気環境局海洋環境課海洋プラスチック汚染対策室 環境専門調査員
事務局：日本エヌ・ユー・エス株式会社	
川村 始 *	シニアコンサルタント
井川 周三	環境管理ユニット サブマネジャー
鈴木 善弘 *	環境管理ユニット
後藤 澄江	環境管理ユニット
内田 啓太	環境管理ユニット
小菅 良典 *	環境管理ユニット
山本 裕加	環境管理ユニット
山崎 俊弥	環境管理ユニット
三洋テクノマリン株式会社	
松村 繁徳	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
唐木 肇 *	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
渡辺 葉月	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
中根 瑞季 *	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
島田 久子 *	東京支社技術部 副部長
入江 正己	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
加藤 伸幸	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ
吉田美沙希 *	東京支社技術部 環境コンサルタントグループ

図 VI.1-2 (2) 第2回検討会出席者名簿

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。